

①貸借対照表

令和6年3月31日現在

※千円単位で四捨五入している。(単位：千円)

科 目	R6.3.31現在	R5.3.31現在	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	12,408	14,556	△ 2,148
未収金	18,748	1,625	17,124
未収会費	90	144	△ 54
立替金	44	41	3,300
流動資産合計	31,290	16,365	14,925
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	200	200	0
基本財産合計	200	200	0
(2) 特定資産			
調整基金積立資産	11,160	11,160	0
退職給付引当資産	7,095	6,773	322
周年事業積立金	1,991	0	1,991
地域貢献引当資産	3,720	3,720	0
預敷金引当預金	366	366	0
特定資産合計	24,332	22,018	2,314
(3) その他固定資産			
建物	40,740	42,009	△ 1,268
土地	15,000	15,000	0
建物附属設備	11,946	13,100	△ 1,154
什器備品等	257	395	△ 138
その他固定資産合計	67,943	70,504	△ 2,561
固定資産合計	92,475	92,722	△ 247
資産合計	123,765	109,087	14,678
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,421	1,771	16,649
預り金	2,302	1,269	1,033
流動負債合計	20,723	3,040	17,682
2. 固定負債			
長期借入金	52,472	55,064	△ 2,592
退職給付金引当金	7,095	6,773	322
会員借入金	1,830	1,890	△ 60
預り敷金	366	366	0
固定負債合計	61,763	64,093	△ 2,330
負債合計	82,486	67,133	15,353
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
会員寄付金(地域貢献)	3,720	3,720	0
周年事業積立金	1,991	0	1,991
指定正味財産合計	5,711	3,720	1,992
(うち特定資産への充当額)	(5,711)	(3,720)	(1,992)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(200)	(200)	0
(うち特定資産への充当額)	(11,526)	(11,526)	0
正味財産合計	41,280	41,954	△ 675
負債及び正味財産合計	123,765	109,087	14,678

②正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

※千円単位で四捨五入している。(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益(受取利息)	0	0	0	
特定資産運用益(受取利息)	0	0	0	
受取会費	24,851	25,240	△ 389	
正会員費	21,839	22,473	△ 634	会員数減少
準会員費	2,422	2,177	245	会員数増加
賛助会員費	590	590	0	
事業収益	42,405	25,402	17,003	
受託収入	37,173	19,935	17,238	木造住宅耐震診断派遣業務の増加(251件→590件)
図書等販売収入	386	568	△ 182	
講習会収入	841	504	336	
手数料収入	1,830	2,089	△ 258	CPD証明発行減少
会報等掲載料収入	480	610	△ 130	会報誌広告、チラシ頒布費の減少
賃貸料	1,696	1,696	0	建築士事務所協会
受取配当金	16	16	0	
受取連合会講習会補助金	200	200	0	建築士の日の行事補助金、講習会補助金
指定正味財産からの振替額	0	0	0	
雑収益	253	248	5	
法人会計雑収入等	134	125	9	
貸会議室収入	119	123	△ 3	建築士会館1階会議室貸出
受取寄附金	0	10	△ 10	
経常収益計	67,725	51,115	16,610	
(2) 経常費用				
(人件費)	14,173	14,554	△ 381	
給料・手当	8,645	8,389	256	職員給与
役員報酬	3,296	3,999	△ 704	事務局長給与
法定福利費	1,910	1,847	63	
退職給付費用	322	319	4	
(経費)	56,218	38,156	18,062	
派遣耐震診断費	28,226	12,015	16,210	
連合会負担金	4,922	4,983	△ 60	
地域貢献活動委託費	4,147	4,207	△ 61	
会議費	2,783	2,123	660	総会、理事会、委員会
減価償却費	2,561	2,561	0	
通信運搬費	2,103	2,103	0	
旅費交通費	1,911	1,353	559	理事会、委員会
法人・住民税・租税公課	1,880	1,879	1	法人税・消費税等
図書印刷費	1,765	1,427	339	
諸謝金・支払報酬費	995	748	247	司法書士・税理士報酬
消耗品費	880	880	0	コピー用紙・リース料金等
図書等仕入費	727	607	120	講習会テキスト、販売用契約約款等
全国大会負担金	694	582	111	静岡大会補助 62名参加
保守点検費	485	495	△ 10	エレベータ保守点検・警備保障・消防設備・受水槽点検
慶弔交際費	383	343	40	他団体総会祝儀及び会員への香典
水道光熱費	382	392	△ 11	
支払利息	377	394	△ 17	
他団体会費・中四国ブロック会	306	304	2	
二級・木造カード等作成費・システム利用料	209	218	△ 9	建築士等閲覧等業務用PC利用料
CPD負担金	201	193	8	
支払手数料・保険料・雑費	190	190	0	ゴミ回収費・会費口座引落インターネットバンキング手数料・火災保険料等
協議会負担金	93	160	△ 68	
地域団体助成金	0	0	0	
経常費用計	70,391	52,710	17,681	
当期経常増減額	△ 2,666	△ 1,595	△ 1,071	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
前期損益修正益	0	48	△ 48	
経常外収益計	0	48	△ 48	
(2) 経常外費用				
貸倒損失	0	△ 51	51	
経常外費用計	0	△ 51	51	
当期経常外増減額	0	△ 3	3	
当期一般正味財産増減額	△ 2,666	△ 1,598	△ 1,068	
一般正味財産期首残高	38,235	39,833	△ 1,598	
一般正味財産期末残高	35,568	38,235	△ 2,666	
II 指定正味財産増減の部				
周年事業積立	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	1,992	0	1,991	
指定正味財産期首残高	3,720	3,720	0	
指定正味財産期末残高	5,711	3,720	1,992	
III 正味財産期末残高	41,280	41,954	△ 675	

④財務諸表に対する注記

平成22年度より公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物及び什器備品は定率法、ソフトウェアは定額法（5年）によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。
- (3) リース取引の計上基準
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
地域貢献引当資産	3,720	0	0	3,720
財政調整基金積立資産	11,160	0	0	11,160
周年事業積立金	0	1,991	0	1,991
預り敷金引当資産	366	0	0	366
退職給付引当資産	6,773	322	0	7,095
合 計	22,018	2,314	0	24,332

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
地域貢献引当資産	3,720	(3,720)	0	0
財政調整基金引当資産	11,160	0	(11,160)	0
周年事業積立金	1,991	(1,991)	0	0
預り敷金引当資産	366	0	0	(366)
退職給付引当資産	7,095	0	0	(7,095)
合 計	24,332	(5,711)	(11,160)	(7,461)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	46,976	6,236	40,740
建物附属設備	17,620	5,674	11,946
土地	15,000	0	15,000
構築物	432	212	220
ソフトウェア	356	356	0
一括償却資産	269	269	0
什器備品	211	173	37
合 計	80,865	12,922	67,943

5. 借入金の増減内訳

(単位：千円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	55,064	0	2,592	52,472
会員借入金	1,890	0	60	1,830
合 計	56,954	0	2,652	54,302

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

(単位：千円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
木造住宅耐震診断講習会	愛媛県	0	512	512	0	
応急危険度判定講習会	愛媛県	0	451	451	0	
建築士の日の諸事業等	日本建築士会連合会	0	200	200	0	
合 計		0	1,163	1,163	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：千円)

内 容	金額
経常収益への振替額 受取寄附金のうち、地域貢献引当資産の取崩収入	0
合 計	0

⑤ 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している為、その記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	6,773	322	0	7,095
合 計	6,773	322	0	7,095

⑥財産目録

令和6年3月31日現在

※千円単位で四捨五入している。(単位：千円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	預金		12,002
		伊予銀行・愛媛県庁5942	一般・事業会計として	6,876
		伊予銀行・松山市役所5751	会館会計として	3,507
		愛媛銀行・本店営業部2707	一般・事業会計として	1,454
		伊予銀行・本店営業部	会館建設借入用として	92
		愛媛銀行・本店営業部	会館建設借入用として	73
	郵便振替	ゆうちょ銀行	一般・事業会計として	406
				406
	未収会費	5支部の会員	令和5年度会費未納額	90
	未収会	愛媛県下の市町他	令和5年度派遣業務委託料他	18,748
立替金	日本建築士会連合会	定期講習会場費	44	
流動資産合計				31,290
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	証券	会館建設借入金返済の財源として	200
特定資産	地域貢献引当資産	普通預金	地域貢献事業の財源として	3,720
		伊予銀行・松山市役所支店		
	調整基金積立資産	普通預金	公益目的、収益、管理運営事業の用に供している。	11,160
		伊予銀行・松山市役所支店		
	周年事業積立金	普通預金	周年事業のための財源として	1,991
	愛媛銀行・本店営業部			
その他固定資産	預敷金引当資産	普通預金	会館事業の預り敷金	366
		伊予銀行・松山市役所支店		
	退職給付引当資産	普通預金	従業員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	7,095
		伊予銀行・松山市役所支店		
		建物	公益目的、収益、管理運営事業の用に供している。	40,740
建物附属設備	同上	11,946		
土地	同上	15,000		
什器備品等	同上	257		
固定資産合計				92,475
資産合計				123,765
(流動負債)				
	未払金	木造住宅耐震診断技術者他	令和5年度派遣業務委託料他	18,421
	預り金	住民税・源泉税・所得税等		2,302
流動負債合計				20,723
(固定負債)				
	長期借入金		会館建設に対する工事費の支払いに備えたもの	52,472
	会員借入金			
	会館建設貸付金		会館建設に対する工事費の支払いに備えたもの	1,830
	預り敷金	3F 建築士事務所協会	会館事業の預り敷金	366
	退職給付金引当金		従業員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	7,095
固定負債合計				61,763
負債合計				82,486
正味財産				41,280

⑦監査報告書

公益社団法人愛媛県建築士会
会長 尾藤 淳一 殿

令和6年5月13日

公益社団法人愛媛県建築士会

監事 水口 喜久美 ㊞

監事 藤井 英樹 ㊞

私たち監事は、令和5年4月1日～令和6年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 1) 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。